



平成 28 年 5 月 13 日

各位

会 社 名 月 島 機 械 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 山田 和彦  
(コード番号：6332 東証一部)  
問い合わせ先 執行役員 企画・管理本部  
経営企画部長 川崎 淳  
(TEL. 03-5560-6510)

## 中期経営計画の策定について

当社グループは、このたび平成 28 年度を初年度とする 3 カ年（平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）における中期経営計画を策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

### 【中期経営計画の概要】

#### 1. 中期経営計画の基本的な考え方

当社グループは、現在、世界的に関心の高まる環境やエネルギーをキーワードに事業活動を展開しております。また、厳しい事業環境が続く中においても原価低減への取り組みを推進し、エンジニアリング業務の効率化等、構造改革を推進することで固定費の削減を加速するなど、利益確保のための施策をグループ全体で展開しております。

当社グループは両事業における持続的な成長を目指すために、「安定収益基盤の構築」、「成長基盤の構築」の 2 つを基本方針とするとともに、以下数値目標の達成を目指します。

#### 2. 数値目標（連結）

中期経営計画期間においては、特に重要とする経営指標を営業利益と設定し、最終年度における営業利益は 70 億円を目指します。

	平成 28 年 3 月期 (実績)	平成 31 年 3 月期 (目標)	平成 28 年 3 月期比 での増加率
売上高	758 億円	1,000 億円	32.0%
営業利益	55 億円	70 億円	27.6%
経常利益	55 億円	72 億円	30.3%
親会社株主に帰属 する当期純利益	31 億円	44 億円	44.0%

### 3. 基本施策

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や廃酸、固形廃棄物処理等の環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業領域と捉えております。当社グループは両事業における持続的な成長を目指すために、「安定収益基盤の構築」、「成長基盤の構築」を基本方針とするとともに、数値目標の達成を図るために以下の施策を展開してまいります。

#### ① 安定収益基盤の構築

##### <水環境事業>

当社グループは、重要な社会インフラである上下水道施設の改築更新需要を取り込むために、創エネルギー、省エネルギー技術を中心とした各種汚泥処理設備の営業活動を展開してまいります。また、それら社会インフラを長期間にわたり安定的に維持・運営していくために、PFI、DBO 事業や包括 O&M 業務等のライフサイクルビジネスの営業活動を展開してまいります。

また、未利用バイオマスを活用した FIT による汚泥消化ガス発電事業を展開することで、地球温暖化防止に貢献するとともに長期安定収益の確保に努めてまいります。

##### <産業事業>

当社グループは、各種産業分野における高効率な生産プラント設備および単体機器の営業活動とともに、排水・廃液・廃酸・排ガス・固形廃棄物処理等の環境関連プラントの営業活動を強化してまいります。

#### ② 成長基盤の構築

##### <水環境事業>

当社グループは、中長期的な市場拡大が期待できるアジア諸国及び欧州諸国向けに、現地企業との協業関係を構築した上で、海外上下水道プラント及び機器の拡販を推進し、事業の成長を目指してまいります。

##### <産業事業>

当社グループは、各海外拠点および海外の協力企業との連携を強化・推進することで、アジア諸国をはじめ欧州、豪州、北南米地域も含めた海外での各種産業プラント及び機器の拡販を推進し、事業の成長を目指してまいります。

なお、上述の「安定収益基盤の構築」、「成長基盤の構築」という基本方針を実現するために、中期経営計画期間においては以下内容の機動的な戦略投資を実行してまいります。

- 1) 両事業における研究開発投資として 40 億円
- 2) 両事業における M&A 投資として 100 億円
- 3) 水環境事業における FIT 事業投資として 50 億円

#### 4. 株主還元の基本的な考え方

当社は「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を総合的に勘案しながら、安定配当を目指す」ことを株主還元の基本的な考え方としております。

#### 5. その他

上記中期経営計画の詳細につきましては、平成 28 年 5 月 27 日（金）午後に当社ホームページに詳細説明資料を掲載予定ですので、そちらをご参照下さい。

#### 《注意事項》

本資料に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。従い、その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があります。

以上